

平成19年度技術革新波及対策事業評価結果一覧(団体推進事業)

※評価 A：計画以上の成果が見られる、 B：計画通りの成果が見られる、 C：計画どおりの成果が見られない

	事業名	事業実施主体	事業概要	事業費（円）	評価	所見
1	施設園芸脱石油イノベーション推進事業のうち団体推進事業（脱石油型施設園芸システムの確立・普及）	(財)日本施設園芸協会	施設園芸におけるヒートポンプ及び木質ペレット暖房機を中心とした脱石油施設園芸システム技術の導入事例を調査し、導入マニュアルを作成する。また、これらの成果についてセミナーにおいて普及啓発を図る。	19,407,292円 （うち国費 19,399,078円）	B	現地調査を通じて、施設園芸におけるヒートポンプ及び木質ペレット暖房機を中心とした導入マニュアルを作成・配布した。また、生産現場へのアンケート調査を実施し、ヒートポンプ等の導入による石油使用量の削減効果が確認された。さらに、施設園芸総合セミナーにおいて、得られた成果を紹介し、脱石油施設園芸システム技術の普及・啓発を図る等、計画どおりの成果が見られる。今後さらに成果を普及していくためには、光熱動力費の削減率のばらつきについて要因分析を行った上で実行することが重要である。
2	施設園芸脱石油イノベーション推進事業のうち団体推進事業（施設園芸新省エネルギーの検証・普及）	(財)日本施設園芸協会	施設園芸における自然エネルギーを活用する新省エネルギー技術の実用化に向けた検証を行う。また、これらの情報をセミナー及び刊行物を通じて広く発信し、施設園芸における省エネルギー化を図る。	81,849,298円 （うち国費 81,846,746円）	B	太陽熱を主体とした蓄熱・保温システム等の新省エネルギー技術は、石油使用量及び光熱動力費の削減につながるということが検証された。また、これらの情報は施設園芸総合セミナー及び刊行物により発信されており、施設園芸における省エネルギー技術の普及・啓発に寄与しており、計画どおりの成果が見られる。
3	野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業のうち団体推進事業（野菜低コスト供給システムの確立・普及）	(財)日本施設園芸協会	野菜における国産シェアの安定化を図るため、LLP（有限責任事業組合）等の仕組みを活用した生産者・流通業者・実需者の広域連携体制の構築に対し、技術的な支援を行う。また、加工・業務用野菜の生産、流通の実態や生産・流通コスト低減の先進的な取組事例についての調査を行い、導入・普及に向けた指針を作成する。	6,486,514円 （うち国費 6,483,000円）	C	LLP制度の加工・業務用野菜への適用の可能性についての検討など、事業計画は妥当であったと考えられる。当初はLLPの仕組みを活用した生産者・流通業者・実需者の広域連携体制の構築が、加工・業務用野菜の生産、流通コスト低減に有効と考えられていたが、LLP制度の検討や現地調査等から、加工・業務用野菜に対しては同制度が適合しにくいことが明らかになったことから、平成19年度で本事業を中止することにした。
4	野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業のうち団体推進事業（低コスト生産技術の検証・普及）	(財)日本施設園芸協会	試験研究機関等において最近開発された低コスト生産技術について、適切な導入体系や普及を妨げる技術的課題解決の方法を検証するとともに、セミナー及びマニュアル作成等により普及し、加工・業務用野菜の生産コストの低減を図る。	29,638,520円 （うち国費 29,629,006円）	B	①キャベツについて、機械収穫体系に適した品種、栽培方式を検証することにより、20%以上のコスト削減効果があると実証された機械収穫システムの確立を図った。 ②トマトの低コスト生産を可能とする低段密植栽培について、収穫量低下の原因である高温障害の要因を解析することにより、20%程度収量の増加が図れる技術の確立を図った。 ③単為結果性ナス品種「あのみおり」について、着果及び果実肥大安定化のためのホルモン剤等による着果促進処理の省略により、20～30%程度作業時間の低減が図られることを実証した。 いずれの取組も加工・業務用野菜の生産コストの低減が実証され、今後、加工業者向けの生産量拡大が期待される。
5	次世代大規模経営品質管理システム実用化事業	(財)農産業振興奨励会 (H19) (財)農業技術協会 (H20～H21)	水稻について、需要に即した高品質でかつ効率的な生産管理システムを実現するため、人工衛星・航空機の画像解析によりほ場毎の生育状況、登熟状態等を推定する「広域品質管理システム」、生産農家・ほ場毎の米のタンパク値に応じた分別集荷を行う「品質区分別集荷システム」の現地実証を行い、産地モデルを形成する。	44,266,685円 （うち国費 44,266,685円）	B	人工衛星とともに無人ヘリを活用したデジタル画像の取得・解析による、生育診断及びタンパク含有量の推定を行う「広域品質管理システム」及び生産農家・ほ場毎のタンパク含有量に応じた分別集荷を行う「品質区分別集荷システム」を実証し、品質向上に取り組んだとともに、後学のための成果報告書を取りまとめた。また、協議会を設置し有識者からの意見を積極的に取り入れる等計画的な取組を行い、予算の執行も適正に行われた。以上のことから、本事業は妥当な成果が得られたものと判断できる。